

平成30年度 既存建築物省工不化推進事業

交付変更承認申請書
《作成要領》

平成30年8月

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
省工不改修審査室

◇交付変更承認申請書の作成要領

[目次]

(頁)

[illegible]

交付変更承認申請書の作成要領

- 1) 記入例を参考に1部を作成し、ファイル（A4縦）に綴じて提出してください。
 - ・提出書類は、返却いたしません。控えを各自保管してください。
 - ・表紙及び背表紙には、交付変更承認申請書である旨の他、応募番号、事業名、提案者名等を表記してください。（「交付申請書イメージ図」参照）
- 2) 申請書類は、原則としてA4サイズとしてください。
 - ・設計図書等は最大でもA3サイズとし、A4サイズに折込んでください。
- 3) 書類の順番は下記一覧表の通りとし、各書類毎にインデックスで区切ってください。
 - ・インデックスには、様式名等、書類内容が分かるように記載してください。
 - ・インデックスには白紙に貼り、その後ろに書類や資料を挟んでください。
 - ・書類に直接インデックスを貼りますと、差替えをした場合に破棄されてしまいます。

提出書類一覧表 （別記様式第4以外は、交付申請時の様式と同じです。）

種別	提出書類	様式	記入例
必須様式	平成30年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付変更承認申請書	別記様式第4	○
	交付決定通知書	原本写し	
	交付申請額の算出方法及び事業経費の配分	別紙1	○
	交付申請額の算出方法の明細	別紙2	○
	附帯事務費明細書	別紙3	○
添付資料	採択通知書 (※1)	原本写し	
	建築士による提案内容への適合確認書	別添1	○
	全体事業進捗管理表（複数の建築物等を改修する提案の場合）	別添2	○
	交付申請内訳書（複数の建築物等を改修する提案の場合）	別添3	○
	交付申請概要書（複数の建築物等を改修する提案の場合）	別添4	○
	補助事業に関する宣誓書 (※1)	別添5	
	申請の制限に係る事案の有無等の確認書 (※1)	別添6	
	振込口座登録票 (※1)	別添7	
	建築士による耐震性の基準への適合確認書 (※1)	別添8	
	耐震性を証明する書類（登記事項証明書、建築確認検査済証 等） (※1)	原本写し	
	代表提案者の登記簿等事業実態のわかる書類 (※1)	原本 (3か月以内)	
	委任状 (※1)	任意様式1	
	各種工事期間がわかる工事工程表 (※1)	任意様式2	
	改修割合、省エネ効果、エネルギー計測・管理等の計算書 (※1)	参考様式1-1 ～1-5	
	設計図面（配置図、平面図、立面図など）、改修部分、計測の範囲が明確で計測機器の設置が分かる書類等 (※1)	任意様式3	
	事業費総額の見積書 (※1)	原本写し	
	補助対象事業費内訳 (※1)	参考様式2-1 ～2-3	
	補助対象事業費の見積書 (※1)	原本写し	
	改修機器の価格表（カタログ、定価表 等） (※1)	任意様式4	
	改修機器、計測機器のカタログ、メーカー仕様書（改修前後） (※1)	任意様式5	
	バリアフリー改修設備のカタログ、メーカー仕様書 (※1)	任意様式6	
	共同事業実施規約 (※1)	任意様式7	
	リース契約・ESCO契約等の場合の相関図 (※1)	任意様式8	
	その他協議会が確認に必要と判断するもの	—	

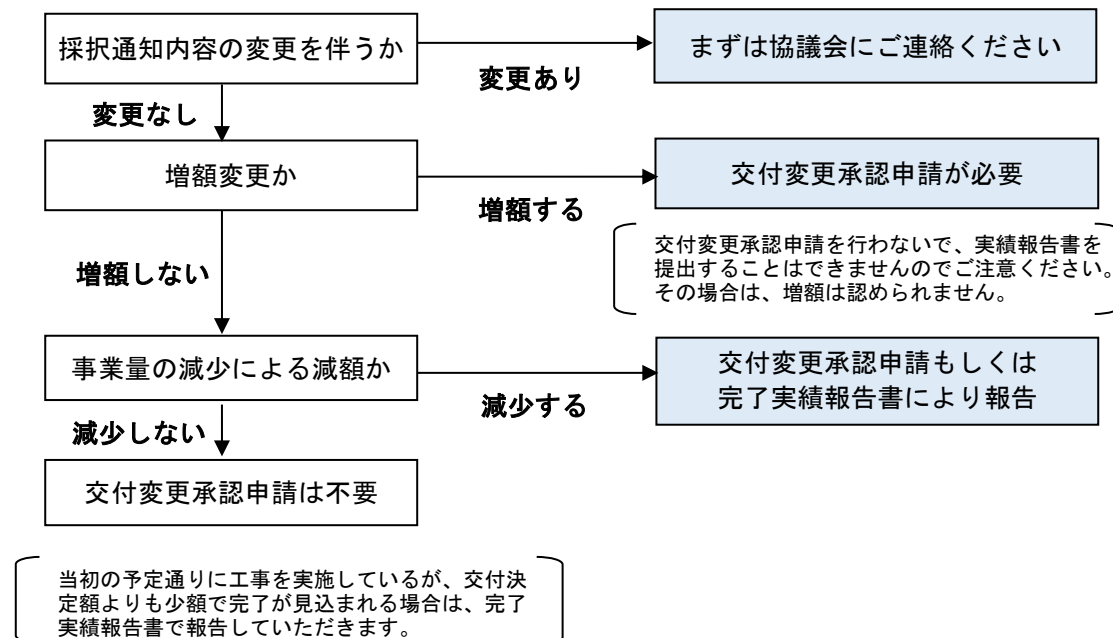
(※1) 交付申請時から変更がない場合は、提出不要です。

[作成・提出にあたっての留意点]

事業内容に変更が生じる場合は、事前に協議会へご相談いただき、交付変更承認申請書の作成指示がある場合のみ作成してください。

1. 交付変更承認の主旨

- ・マニュアルのフローチャートに従い、交付変更の内容が増額による変更か、事業量の減少による減額かを明確にして作成してください。



2. 既存建築物省エネ化推進事業補助金交付変更承認申請書(別記様式第4)

- ・交付変更申請額、前回交付決定額と変更増減額を単位(千円)で記入してください。

3. 建築士による提案内容への適合確認書(別添1)

- ・別記様式第4の「3. 変更理由(別紙のとおり)」については、当該別添1②の「3. 採択された省エネ改修事業の内容への適合状況」に変更内容と理由を簡潔に記入してください。

4. 交付変更がある場合の設計図書等(任意様式3)

- ・上記の別添1「建築士による提案内容への適合確認書」に記載した変更内容(省エネ率、機器及び金額等の変更)が、すべて確認できるよう図面は「変更前」と「変更後」とを分けて作成し、あわせて関連資料も添付してください。

◇留意事項

- ・採択通知の内容と異なる変更は認められません。また、増額変更の場合、採択通知の別紙に掲げられた補助限度額を超えることもできません。
- ・採択通知の内容に影響を与えうるおそれのある変更については、交付変更承認申請が必要となる場合がありますので、あらかじめ協議会にご相談ください。
- ・当初の予定どおりに工事を実施しているが、交付決定額よりも少額で完了が見込まれる場合の変更申請は不要です(実績報告書で報告をしていただきます)。

別記様式第 4

申請書の提出年月日を
記入してください。

記入例

平成〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会長 竹中 宣雄 殿

応募時の代表提案者名(法人の場合は、法人名とその代表者
名)を記入のうえ押印(応募時の登録印)してください。

代表提案者

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

印

平成 30 年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付変更承認申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けKKJ30発第KC〇〇〇〇〇号をもって交付決定の通知を受け
た標記事業については、当該決定の額及びその内容を変更したいので、下記のとおり申請します。

記

前回交付決定通知書に記載の交付決定日
と交付決定番号を記入してください。

1. 補助事業の名称 既存建築物省エネ化推進事業

応募番号 (18A-0000)

事業名 (〇〇ビル省エネ化工事)

応募時の応募番号と提案事
業名を記入してください。

2. 交付申請額 14,500 千円

前回交付決定額 13,107 千円

変更増減額 1,393 千円

今回申請の金額、前回交付
決定通知書に記載された金
額と、増減額をそれぞれ記
入してください。

単位は(千円)です。

採択金額を超えて申請する
ことはできません。

3. 変更理由 別紙のとおり

4. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分 (交付申請書別紙

5. 事業完了の期日 平成 30 年 12 月 20 日

(申請書類)

1. 交付決定通知書
2. 交付申請額の算出方法
3. 交付申請額の算出方法
4. 附帯事務費明細書

工事代金等の最終支払予
定日を記入してください。

(原本
別紙
別紙
別紙 3)

(添付資料)

1. 採択通知書
2. 建築士による提案内容への適合確認書
3. 全体事業進捗管理表 (複数の建築物等を改修する提案の場合)
4. 交付申請内訳書 (複数の建築物等を改修する提案の場合)
5. 交付申請概要書 (複数の建築物等を改修する提案の場合)
6. 補助事業に関する宣誓書
7. 申請の制限に係る事案の有無等の確認書
8. 振込口座登録票
9. 建築士による耐震性の基準への適合確認書
10. 耐震性を証明する書類 (登記事項証明書、建築確認検査済証 等)
11. 代表提案者の登記簿等事業実態のわかる書類
12. 委任状 * 該当事業者のみ
13. 各種工事期間がわかる工事工程表
14. 改修割合、省エネ効果、エネルギー計測・管理等の計算書
15. 設計図面 (配置図、平面図、立面図など)、改修部分、
計測の範囲が明確で計測機器の設置が分かる書類等
16. 事業費総額の見積書
17. 補助対象事業費内訳 (標準単価方式の場合は様式 2-5 のみ)
18. 補助対象事業費の見積書
19. 改修機器の価格表
20. 改修機器、計測機器のメーカー仕様書 (改修前後)
21. バリアフリー改修設備のメーカー仕様書 * 該当事業者のみ
22. 共同事業実施規約 * 該当事業者のみ
23. リース契約・ESCO 契約等の場合の相関図 * 該当事業者のみ
24. その他協議会が確認に必要と判断するもの

(原本写し)
(別添 1)
(別添 2)
(別添 3)
(別添 4)
(別添 5)
(別添 6)
(別添 7)
(別添 8)
(原本写し)
(原本)
(任意様式 1)
(任意様式 2)
(参考様式 1-1 ~ 1-5)
(任意様式 3)

(原本写し)
(参考様式 2-1 ~ 2-5)
(原本写し)
(任意様式 4)
(任意様式 5)
(任意様式 6)
(任意様式 7)
(任意様式 8)

(記載上の注意)

1. 用紙の大きさは、日本工業規格で定める A 列 4 とし、縦位置とすること。(設計図書は A 3 折込で可)
2. 交付変更申請額の算出方法等は、すべて補助金交付申請書の様式を準用し、当初の数字を変更後数字の
上段に () 書きで記入し、合計欄の下に変更増減の欄を設けること。

交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

上段()内には、前回申請で記載した金額を記入して下さい。		補助対象事業費	補助率	補助金申請額
内 訳	省エネ改修工事費 (A)	(34,175)	1/3	(11,391)
	エ 計	38,262		12,754
	下段に変更申請する金額を記入して下さい。	987	1/3	329
		987		329
	省エネルギー性能の表示に係る事業費 (C)	(200)	1/3	(66)
		200		66
	附帯事務費 (D) (A+B+C)×2.2%以内			(259)
				289
	バリアフリー改修に係る工事費 (E)	(3,120)	1/3	(1,040)
			1,040	
	附帯事務費 (F) (E)×2.2%以内			(22)
				22
	事業費計 (G) = (A+B+C+E)	42,569		14,189
	附帯事務費計 (H) = (D+F)			311
	交付申請額 (I) = (G+H)			14,500
	補助限度額			14,500
	前回交付決定額 (J)			13,107
	変動増減 (I-J)			1,393

補助対象建築物等における他の補助金の申請有無（予定含む） ☐ あり ☒ なし
「あり」の場合は他の補助を受ける内容を具体的に記載した資料を添付してください。

- （記載上の注意）
1. 交付変更承認申請の場合には、前回申請で記載した内容を上段（ ）内に記載すること。※交付申請時には、下段のみ記載して下さい。
 2. 補助対象事業費には他の補助金を受けるものを含めることはできません。
 3. 補助金申請額合計が補助限度額を超える場合、交付申請額は補助限度額とする。
 4. 各金額は千円単位で記入のこと。（端数切捨て）

事業名：〇〇ビル省エネ化工事

交付申請額の算出方法の明細

1. 省エネ改修工事費

上段()内は前回交付申請した棟数、補助対象事業費、補助金申請額を記入して下さい。

(単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1 棟)	(34,175)	1/3	(11,391)
1 棟	38,262		12,754

変更後の棟数、補助対象事業費、補助金申請額を下段に記入して下さい。

2. エネルギー使用量の計測等に係る事業費

(単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1 棟)	(987)	1/3	(329)
1 棟	987		329

3. 省エネルギー性能の表示に係る事業費

(単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1 棟)	(200)	1/3	(66)
1 棟	200		66

4. バリアフリー改修に係る工事費 ※1

(単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1 棟)	(3,120)	1/3	(1,040)
1 棟	3,120		1,040

※1 バリアフリー改修に係る工事費は、バリアフリー改修工事を行う場合のみ記載すること。

注1. 交付変更承認申請の場合には、前回申請で記載した内容を上段()内に記載すること。

※交付申請時には、下段のみ記載すること。

注2. 建築物等毎に補助対象事業費の積算内訳(参考様式2)を添付すること。

事業名：〇〇ビル省エネ化工事

附帯事務費明細書

上段()内は前回交付申請した金額、
下段には変更後の金額を記入してください。

(単位：千円)

費 目	科 目	金 額	積 算 内 訳	使 途
旅 費	旅費	(〇〇) 〇〇	〇〇円×〇日 : 〇〇〇円	アルバイト通勤 交通費 〇駅～△駅(往復 〇〇円)
庁 費		()		
合 計		(259) 289		

注 1. 交付変更承認申請の場合には、前回申請で記載した内容を上段 () 内に記載すること。

※交付申請時には、下段のみ記載すること。

注 2. 積算内訳の欄には、当該経費に係る額の算出についての積算の内訳を詳細に記載すること。

複数の建築物等にかかる場合は該当する建物を記載すること。

注 3. 使途の欄には、必要に応じて、当該積算内訳についての使途の内容を記載すること。

また、ここに挙げる事務費は建築工事費の諸経費に含まれないこと。

事業名：〇〇ビル省エネ化工事

交付申請時と同様に作成してください。
変更がある場合は、変更箇所が分かるよう明示してください。

別添 1 ①

記入例

建築士による提案内容への適合確認書

当該申請に係る建築物等の設計内容と、提案申請書に記載されている建築物の設計内容との適合状況は、次のとおりであることを証明します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

（一級・二級）建築士 （大臣・知事）

登録番号（ 〇〇県 ） 第（ 〇〇〇〇〇〇 ）号

建築士の氏名 〇〇 〇〇

印

建築士事務所名または会社名 〇〇〇〇建築設計事務所

建築士事務所（ 〇〇県 ）知事登録 第（ 〇〇〇〇〇〇 ）号

1. 建築物の基本事項

事業名	〇〇ビル省エネ化工事
建築物の所在地	〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇
構造・階数等	〇造、地上〇階建て、地下〇階建て（うち〇階）

2. 申請者等の概要

代表提案者	名称・役職・氏名 〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 住所 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇 電話番号 〇〇-〇〇-〇〇
建築主	名称・役職・氏名 〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 住所 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇 電話番号 〇〇-〇〇-〇〇
建築士	（ 一級 ）建築士（ 大臣 ） 登録番号（ 〇〇県 ） 第（ 〇〇〇〇〇〇 ）号 氏名 〇〇 〇〇 建築士事務所名 〇〇〇〇建築設計事務所 または会社名 （ 一級 ）建築士事務所（ 〇〇県 ）知事登録 第（ 〇〇〇〇〇〇 ）号 住所 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇
建設事業者	建設業許可番号（ 国土交通大臣 ）許可（ 般一〇〇 ）第（ 〇〇〇〇〇 ）号 氏名又は名称 〇〇〇〇建設株式会社（※分離発注の場合は、工事種別も記載） 住所 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇

【建築士は内容について責任を持つものとし、その旨を証明する本書類を提出すること。
不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

3. 採択された省エネ改修事業の内容への適合状況

記入例

省エネ改修事業の内容	適合性の評価
交付申請時と同様に作成してください。 変更がある場合は、変更箇所が分かるよう明示してください。 ・ 交付申請書に添付のエネルギーの消費量算定根拠資料一式 （提案様式3-2～3-5、設計図書、メーカー資料等） ・ 提案申請様式3-6に記載してあるエネルギー計測・管理の内容に関する資料一式 （必要に応じて結線図、計測機器のメーカー資料等）	適 ・ 不適
増改築工事の有無	有 ・ 無

注 1. 適合性の評価は、改修前後の設備機器等の名称、仕様、COP等の性能値を確認すること。

また、参考様式1-1～1-4に記載してあるエネルギーの消費量算定根拠及び参考様式1-5に記載してあるエネルギー計測・管理の内容を確認すること。

注 2. 増改築工事の有無について、どちらか該当する方に○をつけること。

注 3. 適合性の評価は、どちらか該当する方に○をつけること。

4. 提案時からの変更内容

※当初提案時からの変更内容を簡潔に記入してください。

交付申請時からの変更内容を記載してください。
 ※交付申請時と同じ様式のため、「提案時、採択時」を「交付申請時」と読み替えて作成してください。

提案時からの変更の有無 （該当するものに○を記入して下さい。）				
提案時からの変更				
No	変更内容	採択時（変更前）	今回の申請（変更後）	変更理由
1	開口部改修（フィルム）面積の変更	165㎡	180㎡に増加	施主要望のため再計測
2	計測計画の変更	CT設置数60箇所	CT設置数10箇所	計測の合理化として空調盤と照明盤の大元のための計測計画に変更
3	省エネ率の変更	30.0%	31.0%	より省エネ効果が見込める器具を選定

5. 採択されたバリアフリー改修の補助対象となる改修箇所と仕様 (※1)

記入例

改修箇所		仕様	
I) 出入口	☒	☒	交付申請時と同様に作成してください。 変更がある場合は、変更箇所が分かるよう明示してください。 て通過できる
II) 廊下等	☐	☐	1. 表面が滑りにくい仕上りであること 2. 階段又は傾斜路の上端に近接する部分において、点状ブロック等が敷設されていること(※2) 3. 幅が120cm以上であること 4. 戸を設ける場合は、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造で、かつ、前後に高低差がない(水平部分を設けている)こと
III) 階段	☐	☐	1. 手すりを設けていること(踊場を除く) 2. 表面が滑りにくい仕上りであること 3. 段が識別しやすいものであること 4. 段がつまずきにくいものであること 5. 段がある部分の上端に近接する踊場の部分において、点状ブロック等が敷設されていること(※3)
IV) 傾斜路 (スロープ)	☐	☐	1. 手すりを設けていること(勾配1/12以下で高さ16cm以下の傾斜部分を除く) 2. 表面が滑りにくい仕上りであること 3. 前後の廊下等と識別しやすいものであること 4. 傾斜部分の上端に近接する踊場の部分において、点状ブロック等が敷設されていること(※4) 5. 幅が120cm以上(階段に併設する場合は90cm以上)であること 6. 勾配が1/12以下(高さ16cm以下の場合は1/8以下)であること 7. 高さが75cmを超える場合は、高さ75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場を設けていること
V) エレベーター (VI) に規定するものを除く。) 及びその乗降ロビー	☒	☒	1. かご及び昇降路の出入口の幅が80cm以上であること 2. かごの奥行きが135cm以上であること 3. 乗降ロビーは高低差が無く、その幅及び奥行きは150cm以上であること 4. かご内及び乗降ロビーに車いす使用者が利用しやすい制御装置が設けられていること 5. かご内に停止予定階・現在位置を表示する装置が設けられていること 6. 乗降ロビーに到着するかごの昇降方向を表示する装置が設けられていること
VI) 特殊な構造又は使用形態のエレベーター	☐	☐	1. 段差解消機(平成12年建設省告示第1413号第1第九号のもの)であること 2. かごの幅が70cm以上であること 3. かごの奥行きが120cm以上であること 4. 車いす使用者がかご内で方向を変更する必要がある場合において、かごの幅及び奥行きが十分確保されたものであること
VII) 特殊な構造又は使用形態のエスカレーター	☐	☐	1. 車いす使用者用エスカレーター(平成12年建設省告示第1417号第1ただし書のもの)であること
VIII) 便所 (※5)	車いす使用者用便房	☐	1. 腰掛便座、手すり等が適切に設置されていること 2. 車いすで利用しやすいよう十分な空間が確保されていること
	水洗器具を設けた便房	☐	1. 水洗器具(オスメイト対応)を設けた便房であること
	男子用小便器	☐	1. 置式の小便器、壁掛式小便器(受け口の高さが35cm以下のものに限る)その他これらに類する小便器が設けられていること

注1. 「バリアフリー改修工事の内容」欄内に記載されているバリアフリー工事のうち、該当する改修箇所にチェック(☑または■)し、改修箇所に対する仕様欄における各項目について適合していることを確認し、該当するものをチェック(☑または■)すること。各改修箇所における仕様欄の全ての項目を満たすものが補助対象となります。

※1 本仕様は原則として「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)における建築物移動等円滑化基準に基づいています。

※2 「勾配が1/20以下の傾斜部分の上端に近接する場合」「高さ16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分上端に接する場合」「自動車車庫に設ける場合」を除く。

※3 「自動車車庫に設ける場合」「段部分と連続して手すりを設ける場合」を除く。

※4 「勾配が1/20以下の傾斜部分の上端に近接する場合」「高さ16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分の上端に接する場合」「自動車車庫に設ける場合」「傾斜部分と連続して手すりを設ける場合」を除く。

※5 いずれか1以上の改修の場合でも可とする。

1棟申請の場合は提出不要です。

全体事業進捗管理表（複数の建築物等を改修する提案の場合）

採択された棟数が3棟、すでに1棟が交付決定されており、今回追加で1棟申請し、残り1棟は11月に申請する場合

上段には、交付決定済＋今回申請の棟数を記入してください。

採択を受けた棟数 (a)	交付申請棟数 (b)	今後交付変更承認申請を 予定している棟数 (c) (c) = (a) - (b)
3 棟	2 棟 (うち交付申請済 1 棟)	1 棟

()には、交付決定済の棟数を記入してください。

(C) について交付変更承認申請の予定時期の内訳

交付変更承認申請 予定時期	交付変更承認申請を 予定している棟数
11 月	1 棟
月	棟

1棟申請の場合は提出不要です。

交付申請内訳書 (複数の建築物等を改修する提案の場合)

別添3
記入例

棟名		補助対象事業費 (A)		補助基本額(B) (※1)		附帯事務費(C) (※1)	補助対象事業費 (D)	補助率	補助基本額(E) (※1)	附帯事務費(F) (※1)	補助金交付 申請額(G)(※1)						
		変更がない場合は、交付決定された内容の 金額を記入してください。			小計	(B)小計×2.2%以 内	バリアフリー改修工事 に係る事業費		バリアフリー改修工事 に係る事業費	(E)小計×2.2%以 内	(G) = (B)小計+(C) + (E)+(F)						
		表示に係る事業費		表示に係る事業費													
変更	〇〇ビル1	38,262	1/3	12,754	13,149	289	3,120	1/3	1,040	22	14,500						
		987		329													
		200		66					(13,149)	(289)	(1,040)	(22)	(14,500)				
申請済	〇〇ビル2	43,210	1/3	14,403	14,791	292	2,505	1/3	835	21	15,939						
		865		288													
		300		100					(14,791)	(292)	(835)	(21)	(15,939)				
新規		↑	1/3	↑				1/3			0						
		変更後の補助対象事業 費を記入してください。															
		変更後の申請額を記入し てください。															
新規			1/3					1/3			0						
											()	()	()	()	(0)		
新規			1/3					1/3			0						
											()	()	()	()	(0)		
小計 (H) (※1)	省エネ改修工事費	81,472		27,157	27,940	581	5,625		1,875	43	30,439						
	エネルギー使用量の 計測等に係る事業費	1,852		617													
	省エネルギー性能の表 示に係る事業費	500		166					(27,940)	(581)	(1,875)	(43)	(30,439)				
合計 (I) (小計の合計額)											30,439						

- (単位 : 千円)
千円未満の端数は切捨て
- ※ (B)は(A)×1/3の金額を記載して下さい。また、(E)は(D)×1/3の金額を記載して下さい。
 - ※ 他の補助金の対象と重なる工事は補助対象事業費に含めることはできません。
 - ※ 新たに申請するもの(新規)、変更の申請(変更)、交付申請済み(申請済)のいずれかを選択して下さい。
 - ※ 附帯事務費が発生するものについては別紙3附帯事務費明細書にその詳細を記載して下さい。
 - ※1 下段()内には採択通知書の金額(またはその合計)を記載して下さい。

事業名:〇〇ビル省エネ化工事

1棟申請の場合は
提出不要です。

交付申請概要書

(複数の建築物等を改修する提案の場合)

記入例

棟名	概要	
〇〇ビル1	建築主	フリガナ カブシキカイシャ〇〇〇〇 タイセツトリシマリヤク 〇〇 〇〇 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇
	所在地	フリガナ 〇〇ケン〇〇シ〇〇〇〇 〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇
	事業期間	(着工～完了) 平成 30年 10月 着工 ～ 平成 30年 12月 完了
	他の補助金申請の有無	☐ あり ☒ なし
	増改築工事の有無	☐ あり ☒ なし
	省エネ改修工事の内容	・ 〇〇〇〇〇〇〇 ・ 〇〇〇〇〇〇〇 ・ 〇〇〇〇〇〇〇
	エネルギー性能表示の内容	・ BELS(モデル建築法にて算定) ・ 〇〇〇〇〇〇〇
	バリアフリー改修工事の有無	☒ あり ((I II III IV V VI VII VIII) ☐ なし
	バリアフリー改修工事の内容	・ 〇〇〇〇〇〇〇 ・ 〇〇〇〇〇〇〇 ・
〇〇ビル2	建築主	フリガナ カブシキカイシャ〇〇〇〇 タイセツトリシマリヤク 〇〇 〇〇 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇
	所在地	フリガナ 〇〇ケン〇〇シ〇〇〇〇 〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇
	事業期間	(着工～完了) 平成 〇年 〇月 着工 ～ 平成 〇年 〇月 完了
	他の補助金申請の有無	☐ あり ☒ なし
	増改築工事の有無	☐ あり ☒ なし
	省エネ改修工事の内容	・ 〇〇〇〇〇〇〇 ・ 〇〇〇〇〇〇〇 ・ 〇〇〇〇〇〇〇
	エネルギー性能表示の内容	・ BELS(モデル建築法にて算定) ・ 〇〇〇〇〇〇〇
	バリアフリー改修工事の有無	☐ あり (I II III IV V VI VII VIII) ☒ なし
	バリアフリー改修工事の内容	・ ・ ・
	建築主	フリガナ
	所在地	フリガナ 〒
	事業期間	(着工～完了) 平成 年 月 着工 ～ 平成 年 月 完了
	他の補助金申請の有無	☐ あり ☐ なし
	増改築工事の有無	☐ あり ☐ なし
	省エネ改修工事の内容	・ ・ ・
	エネルギー性能表示の内容	・ ・ ・
	バリアフリー改修工事の有無	☐ あり (I II III IV V VI VII VIII) ☐ なし
	バリアフリー改修工事の内容	・ ・ ・

※ 棟名は交付申請内訳書と整合すること

事業名: 〇〇ビル省エネ化工事